

## (仮称) あかしSDGs推進計画意見箱での主な意見について

### 1 (仮称) あかしSDGs推進計画意見箱の結果

①募集内容	次の計画案に対する意見・提案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称) あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画) 骨子案</li> <li>・(仮称) あかしSDGs前期戦略計画(明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)) 構成案</li> </ul>
②募集期間	2020年12月18日(金)～2021年3月31日(水)
③提出先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB(兵庫県電子申請共同運営システム)</li> <li>・意見箱設置個所(本庁舎1階、あかし総合窓口、3市民センター)</li> </ul>
④応募状況	26件(19名)

### 2 主な意見(概要)

#### (1) (仮称) あかしSDGs推進計画骨子案

##### 【計画全体】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりの目指す方向性をみんなで共有する上で、SDGsは良いツールである。</li> <li>・市の広報誌やCM、街中でもSDGsについて見聞きする機会が増えた。世の中にSDGsが浸透してきたように思う。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近、「SDGs」が、テレビ等に取り上げられるようになり、その存在を知った。持続可能な地球を実現するために、世界中の人々が取り組むSDGsを市の最上位計画に位置付けることは重要だと思う。この取組により、市民がSDGsの必要性を考えるきっかけとなる。SDGsを他の計画にも広げるべきではないか。</li> <li>・市民に分かりやすい言葉を使うと、もっと身近に感じるようになるのではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進計画は、行政だけではなく、みんなの計画であり、市民等の取組のガイドラインである。そのため、最も重要なポイントを簡潔に記載することが必要である。</li> <li>・推進計画と戦略計画の関係が逆転しているのではないか。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5次長期総合計画の総括、第6次との関連が分からない。</li> <li>・第6次長期総合計画の主な柱に環境を設定し、経済・社会を巻き込んでいく政策をとることを提案する。</li> <li>・市民参画について、自治基本条例を基本にお願いしたい。多くの市民、多世代、市内各地で議論できる場を設定してほしい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsの17項目の中で、環境問題は喫緊の課題だ。2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにするためには、この10年がカギと言われている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第6次長期総合計画を「(仮)あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)」としているが、市が定める長期総合計画として適切でないのではないか。</li> </ul>

- ・総合計画の特色を著わす「冠」として「SDG s 推進」を掲げるのは可能であり、「SDG s 推進計画（第6次長期総合計画）」ではなく、例えば「SDG s 推進 明石市第6次長期総合計画」とか「明石市第6次長期総合計画（SDG s 推進計画）」のようにすべきではないか。

## 【基本情報】

- ・SDG s に独自の解釈は避けるべきである。相模原市のHPなどでは、国連で示す5Pに17の目標を紐付けた図を使用している。
- ・SDG s が2030年まで不変であることを踏まえ、基本構想として策定するとともに、2030年度まで更新しないことが望ましい。
- ・SDG s と合わせて、「施策展開の5つの柱」を「5つの目標（ゴール）」とし、「展開の方向」を「ターゲット」として設定すると分かりやすい。
- ・現計画と次期計画の関係が分からない。また、戦略計画、実行計画の関係、現総合戦略の関係も分からない。各計画等の関係を容易に理解できるように見直す必要がある。
- ・計画策定の背景について、この章の記述は明石市の計画を策定する背景を列挙しているのか。背景と計画のリンクが分からない。
- ・気候変動対策に関する確固たる方針として「気候非常事態宣言」を表明したとあるが、「方針」と言う言葉は不適切と考える。また、同宣言は気候のみならず他のSDGs推進計画を作る基本姿勢を示していることを推進計画の作成者間で共有することが重要である。
- ・温室効果ガス排出量について、市は、かなり前から脱炭素を表明しているにも関わらず、データが2016年までしかないのはどうか。最低限2019年のデータを使用すべきである。
- ・SDG s のゴール3に「すべての人に健康と福祉を」があり、そのターゲット3.3に2030年までに エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処するがある。新型コロナウイルスの経過と今後の対応を記載すべきではないか。
- ・新型コロナウイルス感染症による変化の記述において、ウィズコロナは、どういう意味で使っているのか。ウィズの意味合いを付記していただきたい。無症状の感染者が市中にいる状態のままでは、「SDG s 未来安心都市・明石いつまでも すべてのひとに やさしいまちを みんなで」は実現できない。
- ・新型コロナウイルス感染症の本市への影響の記述において、明石市でも、1週間の陽性率がステージ4（感染爆発）の状況に達していたこと、亡くなられた方が20人もいることを追記してほしい。また、新型コロナへの対策を十分に検討して、追記してほしい。
- ・ワクチンの接種が間近に迫っているが、急激な症状の悪化に対応できる治療薬や治療方法がないことが不安だ。
- ・基本構想の記述の中に、「感染症に対する検査・医療体制を抜本的に拡充する」と

いった内容を追記してほしい。

- ・温室効果ガス排出量が近年増加している。気候非常事態宣言の内容に則した施策を策定し実行に移すこと、2050年温室効果ガス排出実質ゼロ達成に向けて2030年の温室効果ガス排出量を2013年比で約50%削減することを追記してほしい。

### 【2030年のあるべき姿】

- ・2030年のあるべき姿について、「SDGs未来安心都市・明石 ～いつまでもすべての人にやさしいまちをみんなで～」は、まちづくりのイメージが読み取れて良いと思う。

### 【数値目標】

- ・数値目標について、市民にとって身近で分かりやすいものを設定してほしい。
- ・「住みやすいと思う人の割合」と「人口」はシンプルで分かりやすい。
- ・「住みやすいと思う人の割合」を100%とする目標は、統計学的には不可能だが、住みやすさを高めるという強い思いが表れており良いと思う。
- ・人口30万人を維持する目標は、人口減少に打ち勝つというメッセージとして、現状より増加させることを掲げて良いのではないかと。

- ・SDGsは、目標（ゴール）の集合体を示す用語なので、数値目標を設定するべきではない。

- ・基本構想の章には2030年度の目標値が明記され、詳細な推計グラフも記されていて他の章との温度差が大きい。計画策定の背景との関連性が不明確である。

- ・2030年度の数値目標について「総人口30万人」が掲げられているが、今後10年間にわたってこの水準を維持し続けることは容易ではない。

- ・日本の人口は2065年には8000万人台まで減少するという人口縮小社会へ進んでおり、出生率を表わす合計特殊出生率は2015年実績1.45が、今後、高位推計でも2065年まで1.6台を低迷すると推計されている。明石市が出生率による人口維持は期待できないことを前提に、転入者を増やす「社会増」によって人口30万人を維持する目標を掲げるのは無理がある。

- ・将来人口の推計は、あらゆる行政計画の基礎になり、最上位計画である総合計画で「甘い計画目標」を掲げると、全ての計画に誤った想定が浸透しかねず、全ての行政施策に波及する。

- ・縮小人口社会が進む中で、周辺地域などから明石市だけが転入者を集めるという楽観的な計画目標を立てることは、健全な長期総合計画にならない。向こう50年間は人口減少から免れないという前提で、人口縮小社会を先取りした地域社会づくりを模索すべきではないかと。

- ・人口30万人設定はやめるべきである。人口増を維持する政策（発想）は、やめたほうが良い。公共施設の見直しと矛盾すると思う。

## 【まちづくりの方向性】

<ul style="list-style-type: none"><li>・まちづくりの方向性として、環境・社会・経済の3側面が示されているが、明石は、海や川をはじめ田畑などの自然環境が身近にあり、地域住民による活動が盛んな地域でもあり、大きな工場等もあって働く場所もあり、非常に恵まれた住環境であると思う。この3側面が揃った住環境を維持し、より発展させるためにも、ある特定の側面だけ充実させるのではなく、バランスよく進めることが大事である。</li><li>・県内初のSDGs未来都市に選定された明石が、地域のみならず「よりよいまちづくり」をし、その取組が県内から全国に広がり、持続可能な社会を実現できるような計画を目指してほしい。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・SDGsを反映するなら、経済、社会、環境の3側面の統合が重要である。「SDGs＝環境」ではなく、3側面をバランス良く取り組んでいくことを強調すべきである。</li><li>・明石は住宅都市であり、暮らしやすさが強みだと思う。SDGsの考え方を踏まえながら、住みたい住みたいと思われようなまちづくりを継続すべきである。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・国が定めるSDGs実施指針を踏まえ、普遍性、包摂性、参画型、透明性、説明責任の原則に基づき、経済、社会、環境の統合的向上を目指すべきである。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・まちづくりの方向性にある「環境」「社会」「経済」を統合的に取り組む考えはとても良いと思う。このコロナ禍で経済活動が停滞し、私達の生活に大きな影響を与えている。「経済」も生活していく上で必要であると実感した。環境と経済は相反関係にあるかもしれないが、両方が良くなる取組を検討してほしい。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・経済も社会も、健全な環境がなければ成り立たない。まずは、環境問題を改善する取組に力を注いでほしい。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・地球環境の温暖化対策、脱炭素社会を目指した明石市の10年計画を立てるべきである。人類の短期間の化石燃料の消費が、地球環境を破壊しつつあることを、市民とともに共有すべきである。気候非常事態宣言を活かした事業が必要である。</li><li>・内橋克人氏の「FEC自給圏」、F=F o o d（食料）、E=E n e r g y（エネルギー）、C=C a r e（医療福祉）の三つを基幹産業とする地域循環経済＝自給圏の創出をうちだすべきである。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・SDGsは、地球の資源が限られていることがベースにあるので、明石市独自の自然の循環を強調した内容にしてほしい。</li><li>・明石市上水道の水源について、3月議会の上水道の計画説明によると、「明石川からの取水をやめて、阪神水道から導水をする。」となっている。地産地消として一番確保しなければならない「水」の確保において昔の人々が開発した上水道水利権を放棄するような計画をするのか納得ができない。</li><li>・第2神明道路の残量土砂を受け入れる計画について、山は本来、崩れていくものである。そんなところに残土を持ってくるよりは、計画道路の地盤高を高くすることやルートをずらすことで、残土を減らすことが可能なのではないか。</li><li>・住宅地が農地よりも多くなり地下に水が浸透しないため、水産業も衰退しているのではないか。</li></ul>

- ・明石では、水だけを捉えても、環境資源が限られている中で歴史的に成立してきているのをもっと強調してほしい。

### 【行政運営の基本姿勢】

- ・「市民主体のまちづくり（参画と協働）」はとても良い案だと思う。もっと市民が意見を述べたり、取組に参加しやすい交流の場所を設け、広報あかし等を利用して、誰もが参加しやすいような情報を発信してほしい。
- ・市民主体のまちづくり（参画と協働）は「あかしSDGs推進計画」の実現に必須であるが、これまでと変わらないことが懸念される。これまでの市民参画は実効性が乏しく、審議会も「審議をした」と言う、お墨付きを得ることが主目的に見える。これでは、SDGsの基盤・理念に基づく活動は不可能ではないか。
- ・気候市民会議札幌 2020 で採用されたように、英国等の欧州で広がっている「気候市民会議」の手法を採用し、計画の策定やその実行に反映させることができないか。この方法は行政、市民のSDGs等の正しい理解が不可欠であり、SNS等を用いた行政、市民の教育が必須と考える。広報あかしにあるような内容では市民主体のまちづくりに必要な行政と市民がベクトルを共有することは不可能と思われる。

## (2) (仮称) あかしSDGs前期戦略計画構成案

### 【数値目標】

- ・気候非常事態宣言で明記された「温室効果ガス排出抑制に取り組み、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量と吸収量の均衡をとる「実質ゼロ」を目指します。」に基づいた数値目標を前期および後期の戦略計画には明記していただき、それに基づく論理的実行計画を策定していただきたい。気候非常事態宣言は英文でも出されている。世界への宣言と捉え、必達を目指していただきたい。
- ・実質的及びシンボルとしてのCO<sub>2</sub>排出量削減策として市庁舎の建て替えでは、RE100が必須と考える。大幅なCO<sub>2</sub>削減は建設物等の建替え、新設、改築、増築の機会に大きく進む。
- ・SDGsを推進するうえで重要なのは、「達成年次を明示した数値目標」と「当該地域での具体的な取り組みと達成数値目標」であり、温室効果ガス排出量の削減については、①住宅用ソーラー発電の推奨・支援、②食料と水の自給率アップの視点で取り組む必要があると考える。
- ・「ごみの排出量」（1人1日当たり）の数値目標について、類似都市や近隣都市に比べて排出抑制や資源化、分別収集等のごみ減量施策が概ね低いレベルにある。
- ・近年は「ごみゼロ・エミッション」を掲げて「ごみゼロ宣言」をして極限的なごみ排出削減に取り組んでいる自治体も増えてきている。しかし、明石市は未だに大胆なごみ減量策を掲げず、ごみ減量策に思い切った取り組みを欠いた実績を、そのまま延長させた計画にとどまっている。
- ・SDGsを掲げる限りは、ごみ排出の削減目標も相当な努力を伴う目標数値を掲げ

るべきである。「ごみゼロ宣言」が欲しいところだが、せめて5割、4割ぐらいの削減目標を立てるべきである。現在取り組んでいる焼却炉の更新計画にも、そうした高い排出量削減計画を反映させるべきではないか。

## 【主な施策】

### (環境)

- ・2025年に向けて、明石市環境基本計画をベースに環境主軸の政策の基盤づくりにあてるべきである。
- ・明石市の総合計画を立てるにあたって、何を大切にして、明石市の未来を創るのかを考えていくべきではないかと思う。一番大切なことは、市民の命と財産を守り、市民が豊かな生活を送れるように自然と環境を守ることではないか考える。最近の異常気象や地震、山火事、火山噴火等災害対策をも含めた計画にして頂きたいと思う。
- ・明石市が県下初の気候非常事態宣言を発令したことに、一市民として大変誇りに思う。そして、この宣言を意義あるものにするためには、私達は何をなすべきか、共に考え、前に進むため、「プラスチックごみゼロ宣言」を提案する。
- ・県下初の「宣言」をした明石市でこそ日本の古きよき暮らし方を取り戻したい。その第一歩として「プラごみゼロ宣言」を打ち出してほしい。その具体策としてマイバック運動に加え、マイボトル運動を推進してほしい。また、プラスチックごみの分別回収、市役所及び関連施設の自動販売機の削減などについても提案する。
- ・明石市は去年、気候非常事態宣言を出したところであるが、異常気象を実感している。世界的な食糧危機が懸念されており、飢饉の対策は国の対応を待っては遅いのではないかと思う。
- ・この長期総合計画の中で、第一次産業を守る、後継者の育成をしっかりと考え、明石市の中で食糧自給率を上げる工夫する必要があると思う。経済成長を工業やサービス業ばかりに頼ってはられない。欧米では、地域循環型社会が推奨されている。食糧やエネルギーの地産地消を中心とした地域で循環させていく政策が必要である。このような農業や水産業を守り育てる政策を中心としたSDGs推進基本計画にしてほしい。
- ・明石市は兵庫県下で2番目に太陽光に恵まれた地域である。公共施設の屋根や壁面、用地に、太陽光発電施設を設置し、エネルギーの地産地消を目指すべきである。
- ・市民の各家屋の屋根に太陽光や太陽熱パネル等を設置し、使用エネルギーを自家発電し、余分の電気は売電する。太陽熱の温水を冷暖房に活用する。そのために、設備設置の助成金制度を設定する。
- ・市民病院の建て替えの際は、自然再生エネルギーとコージェネを組み合わせ、再エネの活用と省エネ、そして非常時でも安全安心できる体制づくりを目指す。
- ・災害避難所にも、太陽光と太陽熱を活用し、日常的には学校で電気や温水シャワー、冷暖房、調理室の温水などに利用する。
- ・各家庭の余剰電気を買い上げ、売電する協同組合を市、市民、地元事業者と立ちあげる。そして卒FITの電気も買い上げる。EU諸国では、売電事業の利益を公共

交通や水道事業に補てんしている。

- ・食料の自給率のアップは重要であり、農業や漁業従事者への支援は急務である。後継者づくりへの施策として、農業や漁業への就労希望者を募り、支援していくべきである。
- ・農業や漁業従事者の収入増につながる6次産業化や、販路拡大につながる道の駅やJAファーマーを設置すべきである。
- ・医療と介護について、施設や設備、そしてマンパワーの拡充は急務である。
- ・ごみの減量化や資源ごみの回収が遅れている。加古川市は、焼却炉建設の伴い、ごみの20%減量を実現している。神戸市も、ごみの指定袋の導入で、一気に減量を実現している。明石市は、10年計画で、ごみの50%削減とごみ分別の細分化、そして資源ごみの回収強化をすべきである。

- ・自治体としての見本を見せてほしいと切実な思いである。次世代にどうやって本当の豊かさ、誰一人とりのこさない理念をつないでゆけるか、心から願い、市民の一人として責任があると覚悟している。
- ・庁舎建替の案にできうる限りの再生可能エネルギーを駆使したものをとりいれて、それを見える化してほしい。学校やコミセンなどの公的施設は早急に脱炭素を進めていかなければならない。電気の購入先は価格だけで決定しないことである。
- ・かつての経済のために乱開発の発想はやめてほしい。
- ・第一次産業、明石の場合、漁業、農業へのテコ入れは、必須である。例えば、農業の後継者問題とよくいわれ、新規就農の話が出てくるが、営農者への聞き取りなどしてみしてほしい。
- ・後継者問題は土地をもつ生産者の問題だけではない。地産地消エネルギーのひとつとしても食は命に繋がるものである。新規就農にしてもその後、ずっと引き継いでゆけるための支援策、営農者からの本音を聞き出してほしい。
- ・農業、漁業は経済の目になりうるものである。環境負荷、メタンガス排出の大きい食生活を見直すきっかけにしてほしい。
- ・生活の視点での経済効果を生み出す女性のエンパワメントに期待したい。経済を今までとは違う視点で若い世代に期待したい。ジェンダー平等をうたいあげるなら、明石市議会が、40%台に女性議員が増えるようにしてほしい。
- ・もっと魅力ある議会になるには市民の力が必須である。経済が今までの開発でなく、人の開発になることを心から願う。

- ・地球温暖化に関して、CO<sub>2</sub>の吸収減である森林の減少も考慮すると、地球温暖化の原因の約51%が畜産と言われている。いわゆる「工場畜産」と言われる飼育方法をなくし、放牧飼育への移行を支援してほしい。

## (社会)

- ・子ども関係では、ICTを活用した教育や少人数学級の拡充など、学校教育の面で他市よりも先進的な取組を行うことで、子育て層の定住につながるのではないかと。
- ・ハード面では、西明石や大久保などの道路渋滞緩和のための道路整備などを進めていくべきだと思う。

・新型コロナウイルスの影響により、オンライン化が進んでいる。通信技術の発達もあり、今後は生活が大きく変化していくものと思われる。こうした社会状況を踏まえ、次世代を担う子供達の学びの場にも積極的にデジタル化を進めてほしい。

・今後も子育て支援に重点的に取り組むべきだと思う。  
・高齢者については、支援を本当に必要とする人を対象とするものに転換していくべきである。

・愛着のある地元でパートナーシップ制度が出来たのは嬉しいが、何が可能で何が不可能なのかわかりにくい。  
・LGBT当事者にも住みやすいまちというのであれば公営住宅だけでなく、不動産会社にももっと働きかければ良いと思う。  
・明石市のこどもを核とした施策は、とても共感できる。LGBT当事者にも里子、養子縁組があればと良いと思う。  
・LGBTの存在を街中の高齢者、団塊世代にも分かってほしい。明石駅だけでなく、街中で広報してほしい。  
・パートナーシップの届出書類や制度内容を手に取りやすい所に置いてほしい。  
・パートナーシップ制度が当たり前であるようになってほしい。  
・パートナーシップ制度は、男女の結婚とは全く違う、当事者の希望に完全にあったものではないことを文言に入れてほしい。将来的には、地方自治体がパートナーシップ制度を作らなくてもいいような法律を望む。

## 【計画の推進】

・市の職員がSDGsに取り組むことは大切だと思うが、市民がもっと関心を持ち、自分事と捉える事がなにより重要だと感じる。そのために、個人として簡単に取り組めることを、もっと発信してほしい。家庭で簡単に取り組めることを広報あかしやフリーペーパー等を活用して個人への行動変容に繋げてほしい。  
・個人でSDGsの取組に参加したい方や、何をすればいいかわからない方が多くいると思う。そのような方が活動できるコミュニティやボランティア団体を広げて活動の場を提供してほしい。若い世代には、SNSで#あかしSDGsなどを活用すると情報が広がりやすいと思う。  
・SDGsに取り組んでいる企業や個人事業主の活動内容をもっと私達の目に見える形で紹介してほしい。そうすることが企業の発展にも繋がり、SDGsの取り組みの拡大に繋がると思う。